

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2002年12月13日設定)
運用方針	ユーロ建ての国債、政府保証債、政府機関債、社債、アセットバック証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)等に分散投資を行い、信託財産の成長をめざします。 投資する公社債はA一格以上(アセットバック証券(ABS)およびモーゲージ証券(MBS)についてはA A一格以上)の格付けを取得しているものに限り、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 なお、運用指図に関する権限は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社に委託します。
主要運用対象	ユーロ建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ ユーロ債券インカムオープン

愛称: 夢舞月



第138期 (決算日: 2014年7月8日)
 第139期 (決算日: 2014年8月8日)
 第140期 (決算日: 2014年9月8日)
 第141期 (決算日: 2014年10月8日)
 第142期 (決算日: 2014年11月10日)
 第143期 (決算日: 2014年12月8日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ユーロ債券インカムオープン(愛称: 夢舞月)」は、去る12月8日に第143期の決算を行いましたので、法令に基づいて第138期～第143期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先
 営業企画推進部 TEL. 0120-151034
 お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ ユーロ債券インカムオープンのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 額 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
	円		円		%	%	%	百万円	
114期(2012年7月9日)	7,789		12		△1.4	96.3	—	1,111	
115期(2012年8月8日)	7,833		9		0.7	96.3	—	1,094	
116期(2012年9月10日)	8,028		10		2.6	96.3	—	1,105	
117期(2012年10月9日)	8,179		9		2.0	96.6	—	1,099	
118期(2012年11月8日)	8,260		9		1.1	96.3	—	1,062	
119期(2012年12月10日)	8,686		9		5.3	97.0	—	1,102	
120期(2013年1月8日)	9,274		8		6.9	95.7	—	1,143	
121期(2013年2月8日)	10,068		10		8.7	96.5	—	1,183	
122期(2013年3月8日)	10,030		10		△0.3	96.9	—	1,138	
123期(2013年4月8日)	10,470		10		4.5	95.6	—	1,169	
124期(2013年5月8日)	10,565		9		1.0	96.8	—	1,117	
125期(2013年6月10日)	10,391		10		△1.6	96.6	—	1,058	
126期(2013年7月8日)	10,376		10		△0.0	97.7	—	982	
127期(2013年8月8日)	10,302		11		△0.6	96.5	—	943	
128期(2013年9月9日)	10,325		13		0.3	97.0	—	909	
129期(2013年10月8日)	10,426		12		1.1	98.0	—	892	
130期(2013年11月8日)	10,537		13		1.2	96.2	—	874	
131期(2013年12月9日)	11,225		12		6.6	95.9	—	887	
132期(2014年1月8日)	11,293		13		0.7	97.0	—	850	
133期(2014年2月10日)	11,201		13		△0.7	96.5	—	834	
134期(2014年3月10日)	11,496		11		2.7	95.8	—	847	
135期(2014年4月8日)	11,410		11		△0.7	97.1	—	829	
136期(2014年5月8日)	11,459		11		0.5	98.0	—	824	
137期(2014年6月9日)	11,426		10		△0.2	96.7	—	821	
138期(2014年7月8日)	11,344		8		△0.6	97.0	—	797	
139期(2014年8月8日)	11,275		8		△0.5	96.7	—	781	
140期(2014年9月8日)	11,343		7		0.7	97.8	—	781	
141期(2014年10月8日)	11,409		6		0.6	97.9	—	767	
142期(2014年11月10日)	11,899		7		4.4	97.6	—	769	
143期(2014年12月8日)	12,541		5		5.4	97.0	—	786	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドはユーロ建て公社債に分散投資を行いますが、投資する公社債はA-格以上(ABSおよびMBSについてはAA-格以上)の格付を取得しているものに限定しており、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	率			
第138期	(期 首) 2014年6月9日	円		%			%
	6月末	11,426		—		96.7	—
	(期 末) 2014年7月8日	11,330		△0.8		96.8	—
第139期	(期 首) 2014年7月8日	11,352		△0.6		97.0	—
	7月末	11,344		—		97.0	—
	(期 末) 2014年8月8日	11,357		0.1		96.5	—
第140期	(期 首) 2014年8月8日	11,283		△0.5		96.7	—
	8月末	11,275		—		96.7	—
	(期 末) 2014年9月8日	11,424		1.3		97.7	—
第141期	(期 首) 2014年9月8日	11,350		0.7		97.8	—
	9月末	11,343		—		97.8	—
	(期 末) 2014年10月8日	11,562		1.9		97.6	—
第142期	(期 首) 2014年10月8日	11,415		0.6		97.9	—
	10月末	11,409		—		97.9	—
	(期 末) 2014年11月10日	11,500		0.8		98.4	—
第143期	(期 首) 2014年11月10日	11,906		4.4		97.6	—
	11月末	11,899		—		97.6	—
	(期 末) 2014年12月8日	12,385		4.1		97.3	—
		12,546		5.4		97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

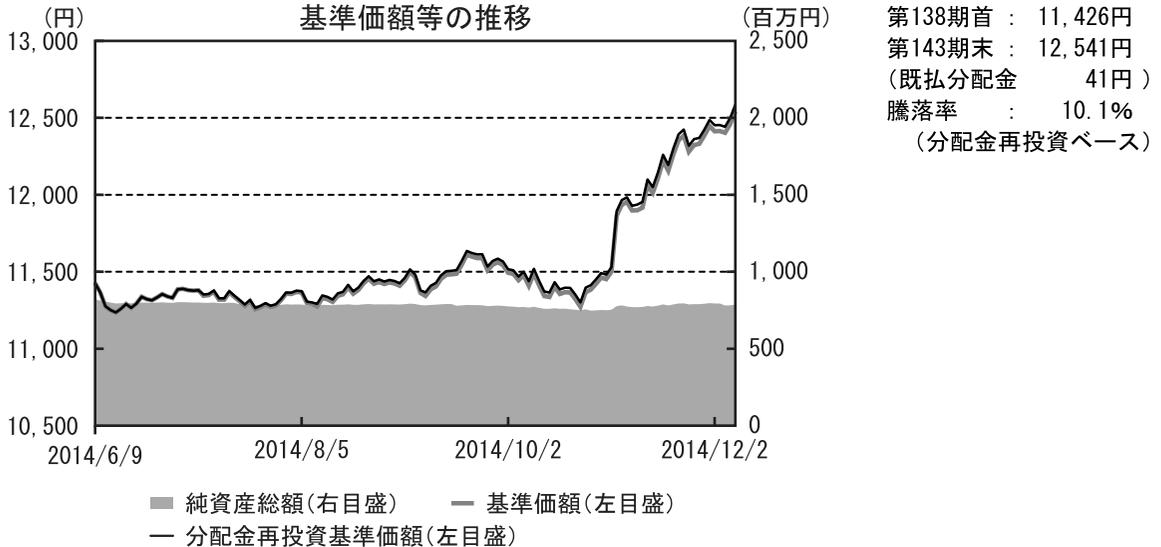
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第138期～第143期 : 2014/6/10～2014/12/8)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ10.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
---------	---



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

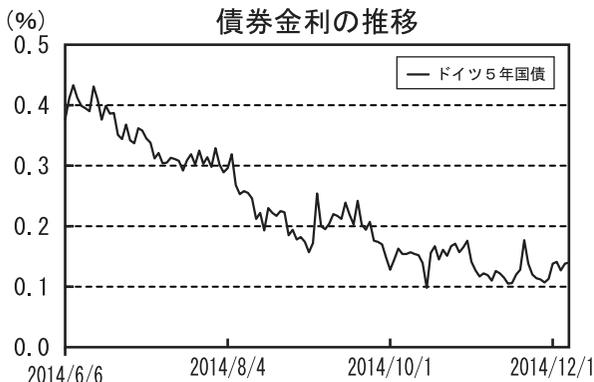
基準価額の変動要因

上昇要因

当作成期は、ユーロ圏経済に対する懸念が高まったことなどからユーロ債券市況が上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。また、為替市況において、円安・ユーロ高が進行したことも基準価額の上昇に寄与しました。

投資環境について

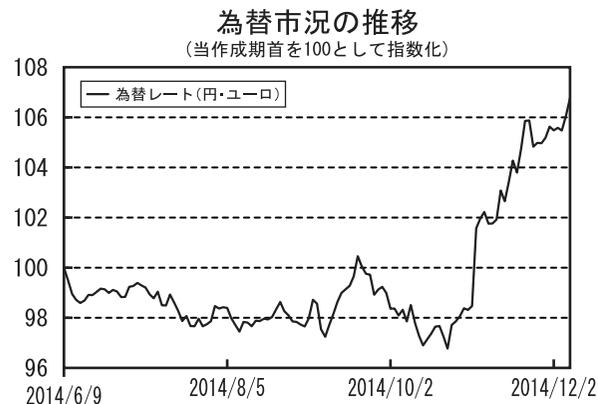
(第138期～第143期 : 2014/6/10～2014/12/8)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

ユーロ圏主要国の2014年4～6月期GDP(域内総生産)成長率が市場予想を下回るなどユーロ圏経済に対する懸念の高まりに加え、ECBによる追加金融緩和策への期待などもプラス材料となり、ドイツ国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。



◎為替市況：

- ・作成期首～2014年10月下旬：
ユーロ圏の低調な経済指標の発表に加えて、ウクライナや中東をめぐる地政学的リスクの高まりなどを背景に市場のリスク回避的な動きが強まり、円が買われたことなどからユーロは対円で下落基調となりました。
- ・10月下旬～作成期末：
10月下旬に日銀が追加金融緩和策を打ち出し、円がユーロを含む主要通貨に対して下落した結果、ユーロは対円で大幅に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

(ご参考)

債券の格付分布

作成期首 (2014年6月9日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	44.1%	5
AA格	48.6%	6
A格	3.9%	1
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
- ・AA格 (AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
- ・A格 (A+, A, A-, A1, A2, A3)
- ・BBB格 (BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
- ・BB格 (BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソフリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

作成期末 (2014年12月8日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	35.1%	5
AA格	57.5%	5
A格	4.4%	1
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
- ・AA格 (AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
- ・A格 (A+, A, A-, A1, A2, A3)
- ・BBB格 (BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
- ・BB格 (BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソフリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

◎組入比率

- ・概ね高位で推移させ、作成期末の組入比率は97.0%としました。

◎金利戦略

- ・作成期首は、米英と比べて緩やかながらも景気回復が継続し、長期金利は当面のレンジの下限に近いとの判断から、金利リスクを市場平均対比やや少なめとしました。その後、ユーロ圏の景況感は弱くデフレ懸念も残る中、今後ECBが新たな金融緩和策の実施に踏み切る可能性があると判断し、金利は低水準にあるものの、金利リスクを市場平均並みとしました。残存期間別構成では、引き続き中期債を中心とした運用を継続しました。

◎債券種別 (セクター) ・国別配分

- ・当作成期中、ドイツ国債と他国債のスプレッド (利回り格差) は横ばいもしくは縮小しました。欧州債務危機後の市場の正常化が依然進展しており、スプレッドは限界的に縮小、もしくは横這い傾向が続くと判断し、市場平均対比でドイツ国債の組み入れを少なめとする一方、ベルギー国債などの組み入れを多めとしました。
- ・一般債 (社債・資産担保証券) に関しては、新規購入の機会をうかがいましたが、スプレッド水準等から割高と判断し、流動性に関する判断も加味した上で、新規組入を見送りました。
- ・結果的に、当作成期を通じてドイツ国債の組み入れを少なめとする一方、ベルギー国債などの組み入れを多めとしたことで基準価額にプラスとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第138期～第143期 : 2014/6/10～2014/12/8)

- ・当ファンドはユーロ建て公社債に分散投資を行いますが、投資する公社債はA一格以上（ABSおよびMBSについてはA A一格以上）の格付を取得しているものに限定しており、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2014年6月10日～ 2014年7月8日	2014年7月9日～ 2014年8月8日	2014年8月9日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月8日	2014年10月9日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	8 0.070%	8 0.071%	7 0.062%	6 0.053%	7 0.059%	5 0.040%
当期の収益	8	8	7	6	7	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,528	3,539	3,557	3,576	3,602	3,626

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

- ・ユーロ圏経済は低成長とデフレ圧力の継続に苦しめられています。ECBはマイナス金利を含めた金融緩和策を実施していますが、今後さらなる金融緩和策の実施に踏み切る可能性があり、その場合には、低金利状態の長期化、または金利水準の一段の低下が予想されます。
- ・為替市場においては、2014年10月下旬に日銀が追加金融緩和を打ち出すなど日本の金融緩和策が続く中、ユーロ圏においては中央銀行による金融緩和が継続しユーロの上値を抑える一方、ユーロ圏には依然として巨額の経常黒字が存在していることなどが、引き続き対円でのユーロの下支え材料になると考えます。

金利

- ・低成長・デフレ懸念という経済環境を背景にECBによる追加緩和期待が燦る中、当面金利の上がりにくい状況が継続すると考えます。金利水準は非常に低いものの、現状の金利が上昇しにくい環境が継続する限り、金利リスクは市場平均並みから若干大きめとする方針です。
- ・残存期間別構成に関しては、マイナス金利の短期債を避けるとともに、償還期限が極端に長い債券を少なめにし、中期から長期にかけての債券中心の運用を行います。

◎債券種別（セクター）配分

政府機関債

- ・流動性は国債ほど十分ではなく、現時点では国際機関債・政府機関債に比べて国債の方が投資価値が大きいと考え、消極的なスタンスを継続します。

社債

- ・ECBによる潤沢な資金供給を背景に、歴史的に見て割高な水準まで買われていると見ています。流動性まで加味した上で割安な銘柄があった場合のみ購入を検討します。

資産担保証券

- ・ECBによる潤沢な資金供給を背景に、歴史的に見て割高な水準まで買われていると見ています。流動性まで加味した上で割安な銘柄があった場合のみ購入を検討します。

国別配分

- ・現状ベルギーへの配分が市場平均対比多めになっています。スプレッドの安定化もしくは縮小が予想される環境を踏まえて、比較的スプレッドの縮小余地が残っていると判断する国への配分重視を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月10日～2014年12月8日)

項 目	第138期～第143期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	66	0.565	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(31)	(0.267)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価(再委託先の報酬を含みます。)
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.272)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.014	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	68	0.579	
作成期中の平均基準価額は、11,593円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月10日～2014年12月8日)

公社債

			第138期～第143期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	774
	フランス	国債証券	155	109
	ベルギー	国債証券	1,891	1,854

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月10日～2014年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	第138期～第143期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 107	百万円 33	% 30.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2014年12月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第143期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	400	449	67,192	8.5	—	4.2	4.4	—
イタリア	200	231	34,633	4.4	—	—	4.4	—
フランス	1,050	1,362	203,546	25.9	—	21.6	4.3	—
オランダ	500	570	85,259	10.8	—	—	10.8	—
ベルギー	1,650	1,890	282,530	35.9	—	8.0	28.0	—
オーストリア	500	602	90,006	11.4	—	11.4	—	—
合 計	4,300	5,107	763,169	97.0	—	45.2	51.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第143期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	1.75 BUND 220704	1.75	200	219	32,796	2022/7/4
		3.75 BUND 190104	3.75	200	230	34,396	2019/1/4
イタリア	普通社債券	4.125 ENI SPA 190916	4.125	200	231	34,633	2019/9/16
フランス	国債証券	1.75 O.A.T 241125	1.75	150	160	23,930	2024/11/25
		3.5 O.A.T 260425	3.5	300	372	55,586	2026/4/25
		4.5 O.A.T 410425	4.5	400	604	90,306	2041/4/25
	普通社債券	4 CAISSE REFINAN 180425	4.0	200	225	33,723	2018/4/25
オランダ	国債証券	4 NETH GOVT 180715	4.0	500	570	85,259	2018/7/15
ベルギー	国債証券	3 BEL GOVT 190928	3.0	1,300	1,472	219,983	2019/9/28
		3.75 BEL GOVT 200928	3.75	350	418	62,547	2020/9/28
オーストリア	国債証券	3.5 AUSTRIA GOVT 210915	3.5	500	602	90,006	2021/9/15
小計						763,169	
合計						763,169	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2014年12月8日現在)

項目	第143期末	
	評価額	比率
公社債	千円 763,169	% 96.6
コール・ローン等、その他	27,101	3.4
投資信託財産総額	790,270	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(785,923千円)の投資信託財産総額(790,270千円)に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1ユーロ=149.42円		
--------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2014年7月8日現在	2014年8月8日現在	2014年9月8日現在	2014年10月8日現在	2014年11月10日現在	2014年12月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	801,755,754	782,331,339	783,574,659	768,794,930	771,618,134	793,222,473
コール・ローン等	14,381,328	16,944,180	6,942,157	10,826,099	△ 4,232,054	696,133
公社債(評価額)	773,582,674	755,418,532	764,724,217	751,107,148	751,349,904	763,169,821
未収入金	2,776,290	—	—	—	15,588,200	20,154,759
未収利息	8,131,810	8,778,377	10,403,431	6,283,411	8,270,454	8,493,479
前払費用	2,730,404	985,227	1,245,412	263,938	274,481	284,768
その他未収収益	153,248	205,023	259,442	314,334	367,149	423,513
(B) 負債	4,055,437	1,317,141	1,884,760	1,680,160	1,646,489	6,737,170
未払金	2,768,800	—	—	—	—	2,988,200
未払収益分配金	562,555	554,151	482,409	403,426	452,946	313,566
未払解約金	368	368	641,739	545,584	410,629	2,748,781
未払信託報酬	720,841	759,594	757,594	728,247	779,803	683,898
その他未払費用	2,873	3,028	3,018	2,903	3,111	2,725
(C) 純資産総額(A-B)	797,700,317	781,014,198	781,689,899	767,114,770	769,971,645	786,485,303
元本	703,194,203	692,689,056	689,156,497	672,378,321	647,067,096	627,132,759
次期繰越損益金	94,506,114	88,325,142	92,533,402	94,736,449	122,904,549	159,352,544
(D) 受益権総口数	703,194,203口	692,689,056口	689,156,497口	672,378,321口	647,067,096口	627,132,759口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,344円	11,275円	11,343円	11,409円	11,899円	12,541円

○損益の状況

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2014年6月10日～ 2014年7月8日	2014年7月9日～ 2014年8月8日	2014年8月9日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月8日	2014年10月9日～ 2014年11月10日	2014年11月11日～ 2014年12月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,989,672	2,045,962	2,012,918	1,886,864	2,080,028	1,771,501
受取利息	1,936,428	2,001,450	1,962,578	1,848,050	2,052,637	1,745,981
その他収益	53,244	44,512	50,340	38,814	27,391	25,520
(B) 有価証券売買損益	△ 6,531,684	△ 5,520,733	3,897,894	3,651,160	30,845,777	39,393,751
売買益	2,552,945	6,861,384	5,551,725	5,355,538	31,460,173	40,798,942
売買損	△ 9,084,629	△ 12,382,117	△ 1,653,831	△ 1,704,378	△ 614,396	△ 1,405,191
(C) 信託報酬等	△ 736,770	△ 774,328	△ 782,437	△ 731,150	△ 818,639	△ 698,335
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 5,278,782	△ 4,249,099	5,128,375	4,806,874	32,107,166	40,466,917
(E) 前期繰越損益金	49,937,169	43,460,218	38,465,595	42,111,525	44,843,326	74,156,612
(F) 追加信託差損益金	50,410,282	49,668,174	49,421,841	48,221,476	46,407,003	45,042,581
(配当等相当額)	(78,089,487)	(76,969,436)	(76,603,508)	(74,748,038)	(71,937,239)	(69,820,939)
(売買損益相当額)	(△ 27,679,205)	(△ 27,301,262)	(△ 27,181,667)	(△ 26,526,562)	(△ 25,530,236)	(△ 24,778,358)
(G) 計(D+E+F)	95,068,669	88,879,293	93,015,811	95,139,875	123,357,495	159,666,110
(H) 収益分配金	△ 562,555	△ 554,151	△ 482,409	△ 403,426	△ 452,946	△ 313,566
次期繰越損益金(G+H)	94,506,114	88,325,142	92,533,402	94,736,449	122,904,549	159,352,544
追加信託差損益金	50,410,282	49,668,174	49,421,841	48,221,476	46,407,003	45,042,581
(配当等相当額)	(78,089,487)	(76,969,436)	(76,603,508)	(74,748,038)	(71,937,239)	(69,820,939)
(売買損益相当額)	(△ 27,679,205)	(△ 27,301,262)	(△ 27,181,667)	(△ 26,526,562)	(△ 25,530,236)	(△ 24,778,358)
分配準備積立金	170,029,973	168,196,137	168,587,834	165,760,235	161,172,838	157,598,937
繰越損益金	△125,934,141	△129,539,169	△125,476,273	△119,245,262	△ 84,675,292	△ 43,288,974

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 719,283,912円
 作成期中追加設定元本額 768,624円
 作成期中一部解約元本額 92,919,777円
- ②分配金の計算過程

		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
費用控除後の配当等収益額	A	1,252,902円	1,271,634円	1,746,498円	1,637,761円	2,028,290円	1,741,473円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	C	78,089,487円	76,969,436円	76,603,508円	74,748,038円	71,937,239円	69,820,939円
分配準備積立金額	D	169,339,626円	167,478,654円	167,323,745円	164,525,900円	159,597,494円	156,171,030円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	248,682,015円	245,719,724円	245,673,751円	240,911,699円	233,563,023円	227,733,442円
当ファンドの期末残存口数	F	703,194,203口	692,689,056口	689,156,497口	672,378,321口	647,067,096口	627,132,759口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,536円	3,547円	3,564円	3,582円	3,609円	3,631円
1万口当たり分配金額	H	8円	8円	7円	6円	7円	5円
収益分配金額	I=F*H/10,000	562,555円	554,151円	482,409円	403,426円	452,946円	313,566円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

150億円未満の部分	年10,000分の30
150億円以上300億円未満の部分	年10,000分の25
300億円以上500億円未満の部分	年10,000分の20
500億円以上の部分	年10,000分の15

○分配金のお知らせ

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1万円当たり分配金(税込み)	8円	8円	7円	6円	7円	5円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。